

四 半 期 報 告 書

第 1 4 6 期 第 2 四 半 期

自 平 成 2 3 年 7 月 1 日
至 平 成 2 3 年 9 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 常務役員 東京支店長 彌吉 正文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	1,318,760	1,226,169	2,608,217
経常利益 (百万円)	74,936	67,555	122,502
四半期(当期)純利益 (百万円)	30,411	32,009	45,174
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△10,657	△42,086	24,643
純資産額 (百万円)	1,078,777	1,058,136	1,106,999
総資産額 (百万円)	2,314,216	2,190,057	2,224,344
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.36	57.06	80.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.95	52.44	74.11
自己資本比率 (%)	40.9	43.0	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166,038	131,445	226,470
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△106,816	2,342	△87,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,414	△49,715	△74,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	585,384	710,884	631,923

回次	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.19	23.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第145期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「II 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（二輪車）

主要な関係会社の異動はありません。

（四輪車）

当第2四半期連結会計期間において、タイでの四輪車の生産・販売に関し、今後の効率的経営を行っていくために、子会社 Suzuki Automobile Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.（特定子会社）及び子会社 Suzuki Automobile (Thailand) Co.,Ltd.を消滅会社とし、Suzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd.（特定子会社）を新設子会社とする新設合併を行いました。

（特機等）

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成23年9月12日、当社はVolkswagen Aktiengesellschaftとの業務提携及び相互資本関係を解消することを取締役会で決定しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、ギリシア危機の影響など欧米の景気回復が弱いことに加え、アジアでも金融引締めにより成長率が鈍化するなど、引続き厳しい状況にあります。国内においては、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは持ち直しているものの、タイ洪水の影響や円高の進行等による景気下振れが懸念される状況にあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響や円高による為替換算の影響に加え、インドでの販売減少もあり、連結売上高は1兆2,262億円と前年同期に比べ926億円(7.0%)減少しました。営業利益は国内生産・国内販売の挽回、原価低減、諸経費削減などに取組んだ結果、647億円と前年同期に比べ41億円(5.9%)の減少に留めることが出来ました。

経常利益は676億円と前年同期に比べ74億円(9.8%)減少しました。四半期純利益は、東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区について災害対策引当金175億円を特別損失に計上しましたが、GM関連の株式売却益などにより320億円と前年同期に比べ16億円(5.3%)の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値との比較を記載しています。

① 二輪車

欧州での売上高は減少したものの、北米、アジアでの売上増加により、二輪車事業の売上高は1,377億円と前年同期に比べ65億円(4.9%)の増加となりました。営業利益については、売上増加や固定費削減等により、前年同期に比べ49億円改善し、7億円の黒字となりました。

② 四輪車

国内売上高は、エコカー補助金によって販売が拡大した前年同期に対し、東日本大震災による生産への影響もあり、前年同期を下回りました。海外売上高は、円高による為替換算の影響に加え、インドのMaruti Suzuki India Ltd.での販売減もあり、アジア、北米などで前年同期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は1兆620億円と前年同期に比べ1,013億円（8.7%）の減少となりました。営業利益についても603億円と前年同期に比べ90億円（13.0%）の減少となりました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は、日本、欧州、北米、アジアなど各地で増加し、265億円と前年同期に比べ23億円（9.4%）の増加となりました。営業利益についても、37億円と前年同期に比べ1億円（1.8%）の増加となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、四輪車がエコカー補助金によって販売が拡大した前年同期に対し、東日本大震災による生産への影響もあり、7,443億円と前年同期に比べ691億円（8.5%）の減少となりました。営業利益は、売上減少や為替影響などによる減益要因がありましたが、諸経費削減や原価低減等による増益要因で吸収し、388億円と前年同期に比べ22億円（5.9%）の増加となりました。

② 欧州

売上高は1,632億円と前年同期に比べ22億円（1.3%）の減少となり、営業利益についても、売上減少の影響などにより12億円と前年同期に比べ6億円（31.9%）の減少となりました。

③ 北米

二輪車の販売増加により、売上高は496億円と前年同期に比べ40億円（8.9%）の増加となりました。利益面については、3億円の営業損失となりましたが、諸経費の減などにより前年同期に比べ18億円改善しました。

④ アジア

二輪車はインド、タイ、ベトナム、四輪車はインドネシアやタイなどで販売台数が増加しましたが、インドのMaruti Suzuki India Ltd.での販売減少、および円高による為替換算の影響により、売上高は4,276億円と前年同期に比べ361億円（7.8%）の減少となりました。営業利益についても、Maruti Suzuki India Ltd.の減益により、186億円と前年同期に比べ59億円（24.2%）の減少となりました。

⑤ その他の地域

大洋州での二輪車、四輪車の販売減少などにより、売上高は390億円と前年同期に比べ2億円（0.5%）の減少となりました。営業利益についても、11億円と前年同期に比べ11億円（48.7%）の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆1,901億円（前期末比343億円減）、また、負債の部は1兆1,319億円（前期末比146億円増）、純資産の部は1兆581億円（前期末比489億円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,314億円の増加（前年同期は1,660億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産を取得する一方、投資有価証券の売却及び償還などにより23億円の資金が増加（前年同期は1,068億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,338億円のプラス（前年同期は592億円の資金増加）となりました。財務活動では借入金の返済などにより497億円の資金が減少（前年同期は414億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は7,109億円となり、前期末に比べ790億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、515億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	561,047,304	—	138,014	—	144,364

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルクスワーゲン アーゲー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	独国 ヴォルフスブルク (常任代理人) 東京都千代田区丸の内2-7-1	111,610	19.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,508	4.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,753	3.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	19,276	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	2.85
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.69
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	豪州 シドニー (常任代理人) 東京都中央区日本橋3-11-1	7,485	1.33
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	米国 ニューヨーク (常任代理人) 東京都中央区月島4-16-13	7,384	1.32
計	—	245,019	43.67

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成19年7月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成19年7月9日現在で33,180千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数296千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く4社については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,096 "
エム・ユー投資顧問株式会社	2,413 "
三菱UFJ投信株式会社	2,140 "
三菱UFJ証券株式会社	741 "

2 野村証券株式会社及びその共同保有者は、平成23年6月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成23年6月15日現在で32,899千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数19,739千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

野村証券株式会社	12,561千株
野村アセットマネジメント株式会社	12,617 "
NOMURA INTERNATIONAL PLC	7,402 "
Nomura Principal Investments Asia Limited	165 "
Nomura Capital Markets plc	152 "

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,763,300	5,607,633	—
単元未満株式	普通株式 118,804	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	5,607,633	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	18,000	—	18,000	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	165,200	—	165,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,264	237,427
受取手形及び売掛金	204,603	218,900
有価証券	484,110	563,459
商品及び製品	163,083	149,676
仕掛品	22,078	16,849
原材料及び貯蔵品	46,725	54,261
その他	194,728	181,146
貸倒引当金	△3,707	△3,240
流動資産合計	1,372,885	1,418,482
固定資産		
有形固定資産	523,724	489,193
無形固定資産	4,781	4,656
投資その他の資産		
投資有価証券	182,914	146,010
その他	140,995	132,641
貸倒引当金	△862	△810
投資損失引当金	△95	△117
投資その他の資産合計	322,952	277,725
固定資産合計	851,458	771,575
資産合計	2,224,344	2,190,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,209	312,347
短期借入金	238,274	211,116
未払法人税等	11,064	12,793
製品保証引当金	65,836	65,886
その他	223,337	219,824
流動負債合計	805,723	821,968
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	96,333	75,693
退職給付引当金	37,122	35,686
災害対策引当金	—	17,532
その他の引当金	7,905	7,455
その他	20,285	23,610
固定負債合計	311,621	309,952
負債合計	1,117,345	1,131,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	788,263	816,346
自己株式	△78	△80
株主資本合計	1,070,564	1,098,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,717	12,310
繰延ヘッジ損益	△614	276
為替換算調整勘定	△126,089	△169,138
その他の包括利益累計額合計	△100,986	△156,550
少数株主持分	137,422	116,041
純資産合計	1,106,999	1,058,136
負債純資産合計	2,224,344	2,190,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,318,760	1,226,169
売上原価	993,460	928,907
売上総利益	325,299	297,261
販売費及び一般管理費	※1 256,485	※1 232,529
営業利益	68,814	64,731
営業外収益		
受取利息	6,847	5,022
受取配当金	1,241	2,194
持分法による投資利益	1,159	485
その他	8,085	6,010
営業外収益合計	17,333	13,713
営業外費用		
支払利息	2,798	2,297
有価証券評価損	5,310	4,883
その他	3,102	3,707
営業外費用合計	11,211	10,889
経常利益	74,936	67,555
特別利益		
固定資産売却益	198	649
投資有価証券売却益	364	8,306
特別利益合計	563	8,955
特別損失		
固定資産売却損	211	327
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	1,579	—
災害対策引当金繰入額	—	※2 17,532
特別損失合計	1,793	17,859
税金等調整前四半期純利益	73,707	58,651
法人税等	33,202	20,543
少数株主損益調整前四半期純利益	40,504	38,108
少数株主利益	10,093	6,098
四半期純利益	30,411	32,009

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,504	38,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,175	△14,518
繰延ヘッジ損益	1,074	688
為替換算調整勘定	△47,437	△66,630
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,623	265
その他の包括利益合計	△51,162	△80,194
四半期包括利益	△10,657	△42,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,105	△23,553
少数株主に係る四半期包括利益	△3,551	△18,533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,707	58,651
減価償却費	62,461	47,614
減損損失	1,579	—
災害対策引当金の増減額 (△は減少)	—	17,532
受取利息及び受取配当金	△8,088	△7,217
支払利息	2,798	2,297
持分法による投資損益 (△は益)	△1,159	△485
有価証券評価損益 (△は益)	5,310	4,883
投資有価証券売却損益 (△は益)	△362	△8,306
売上債権の増減額 (△は増加)	24,714	△23,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,903	△3,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,846	56,361
未払費用の増減額 (△は減少)	18,176	6,765
その他	27,259	△7,029
小計	173,646	143,172
利息及び配当金の受取額	7,140	7,543
利息の支払額	△2,469	△1,994
法人税等の支払額	△12,278	△17,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,038	131,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,152	△969
定期預金の払戻による収入	16,192	9
有価証券の取得による支出	△243,746	△13,682
有価証券の売却による収入	214,670	20,502
有形固定資産の取得による支出	△46,169	△51,407
有形固定資産の売却による収入	951	2,067
無形固定資産の取得による支出	△1,699	△63
投資有価証券の取得による支出	△19,426	△240
投資有価証券の売却及び償還による収入	362	18,301
その他	8,199	27,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,816	2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,223	△22,432
長期借入れによる収入	14,889	14,650
長期借入金の返済による支出	△23,926	△35,823
株式の発行による収入	6,423	—
配当金の支払額	△3,899	△3,926
少数株主への配当金の支払額	△1,675	△2,117
その他	△2	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,414	△49,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,879	△5,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,927	78,961
現金及び現金同等物の期首残高	583,456	631,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 585,384	* 710,884

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、Suzuki Automobile Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 及びSuzuki Automobile (Thailand) Co.,Ltd. を消滅会社とし、Suzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd. を新設会社とする新設合併を行いました。これに伴い、Suzuki Automobile Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 及びSuzuki Automobile (Thailand) Co.,Ltd. を連結の範囲から除外し、Suzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd. を連結の範囲に含めています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,834 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,146百万円</td> </tr> </table>	PT Suzuki Finance Indonesia	4,312百万円	その他	1,834 〃	計	6,146百万円	<p>1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td style="text-align: right;">3,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,342 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,825百万円</td> </tr> </table>	PT Suzuki Finance Indonesia	3,482百万円	その他	1,342 〃	計	4,825百万円
PT Suzuki Finance Indonesia	4,312百万円												
その他	1,834 〃												
計	6,146百万円												
PT Suzuki Finance Indonesia	3,482百万円												
その他	1,342 〃												
計	4,825百万円												
<p>2 輸出手形割引高 86百万円</p>	<p>2 輸出手形割引高 69百万円</p>												
<p>3 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高	—	差引額	155,000百万円	<p>3 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高	—	差引額	155,000百万円
コミットメント契約の総額	155,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	155,000百万円												
コミットメント契約の総額	155,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	155,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">29,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">23,355 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励費</td> <td style="text-align: right;">29,492 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">25,471 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃金給料</td> <td style="text-align: right;">31,660 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,824 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">411 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,910 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リサイクル引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,016 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,435 〃</td> </tr> </table>	発送費	29,373百万円	広告宣伝費	23,355 〃	販売奨励費	29,492 〃	販売促進費	25,471 〃	賃金給料	31,660 〃	減価償却費	7,824 〃	貸倒引当金繰入額	411 〃	退職給付費用	1,910 〃	リサイクル引当金繰入額	15 〃	製品保証引当金繰入額	7,016 〃	研究開発費	50,435 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">26,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">20,197 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励費</td> <td style="text-align: right;">17,315 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,005 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃金給料</td> <td style="text-align: right;">31,733 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,038 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,983 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リサイクル引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,257 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,499 〃</td> </tr> </table> <p>※2 災害対策引当金繰入額は、東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。</p>	発送費	26,292百万円	広告宣伝費	20,197 〃	販売奨励費	17,315 〃	販売促進費	18,005 〃	賃金給料	31,733 〃	減価償却費	7,038 〃	貸倒引当金繰入額	35 〃	退職給付費用	1,983 〃	リサイクル引当金繰入額	15 〃	製品保証引当金繰入額	9,257 〃	研究開発費	51,499 〃
発送費	29,373百万円																																												
広告宣伝費	23,355 〃																																												
販売奨励費	29,492 〃																																												
販売促進費	25,471 〃																																												
賃金給料	31,660 〃																																												
減価償却費	7,824 〃																																												
貸倒引当金繰入額	411 〃																																												
退職給付費用	1,910 〃																																												
リサイクル引当金繰入額	15 〃																																												
製品保証引当金繰入額	7,016 〃																																												
研究開発費	50,435 〃																																												
発送費	26,292百万円																																												
広告宣伝費	20,197 〃																																												
販売奨励費	17,315 〃																																												
販売促進費	18,005 〃																																												
賃金給料	31,733 〃																																												
減価償却費	7,038 〃																																												
貸倒引当金繰入額	35 〃																																												
退職給付費用	1,983 〃																																												
リサイクル引当金繰入額	15 〃																																												
製品保証引当金繰入額	9,257 〃																																												
研究開発費	51,499 〃																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 177,215百万円	現金及び預金 237,427百万円
有価証券 617,377 "	有価証券 563,459 "
計 794,592百万円	計 800,886百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 27,855 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 39,496 "
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 181,352 "	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 50,505 "
現金及び現金同等物 585,384百万円	現金及び現金同等物 710,884百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,366	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,927	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	3,927	7.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高				
外部顧客への売上高	131,188	1,163,393	24,179	1,318,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	131,188	1,163,393	24,179	1,318,760
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△4,144	69,303	3,656	68,814

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高				
外部顧客への売上高	137,665	1,062,045	26,458	1,226,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	137,665	1,062,045	26,458	1,226,169
セグメント利益 (注)1	741	60,269	3,721	64,731

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

II 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握するため、製品及びサービスの特性に合わせ、「二輪車」「四輪車」「特機等」の3区分に変更しています。

この結果、前第2四半期連結累計期間は、従来の方法に比較して、売上高については「四輪車」において5,102百万円、「特機等」においては46百万円、「金融」において29,261百万円減少し、「調整額」において34,410百万円増加しています。また、セグメント利益又は損失については、「四輪車」において923百万円、「調整額」において570百万円増加し、「金融」において1,494百万円減少しています。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	621,793	162,416	43,939	451,460	39,151	1,318,760	—	1,318,760
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	191,613	3,056	1,604	12,207	0	208,482	(208,482)	—
計	813,406	165,473	45,543	463,667	39,151	1,527,243	(208,482)	1,318,760
営業利益又は営業損失(△)	36,653	1,799	△2,075	24,502	2,200	63,081	5,733	68,814

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	557,788	162,383	48,605	418,423	38,968	1,226,169	—	1,226,169
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	186,484	860	974	9,129	0	197,448	(197,448)	—
計	744,272	163,243	49,579	427,553	38,968	1,423,617	(197,448)	1,226,169
営業利益又は営業損失(△)	38,806	1,224	△303	18,570	1,129	59,428	5,303	64,731

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) アジア ……インド、インドネシア、パキスタン

(4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円36銭	57円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	30,411	32,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	30,411	32,009
普通株式の期中平均株式数(株)	559,404,983	560,965,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円95銭	52円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	9	9
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(9)	(9)
普通株式増加数(株)	49,647,446	49,657,307
(うち新株予約権付社債)	(49,647,446)	(49,657,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………3,927,204,477円
- ② 1株当たりの金額……………7円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 間 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。